YOKOHAMA

ANNUAL REPORT 2011

横浜ゴム株式会社　2011年3月期

Profile

横浜ゴムは世界有数のタイヤメーカーであると同時に、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。継続的な成長をめざし、国内外でタイヤの生産能力増強を図っているほか、ホース、シーリング材、コンベヤベルトなどについてもグローバル展開を積極的に進めています。2006年度から取り組んでいる中期経営計画「グランドデザイン100」では、2017年度までに売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を達成することをめざしています。

Contents

決算ハイライト …… 2
ステークホルダーの皆さまへ …… 3
特集
　野地彦旬新社長からのメッセージ …… 6
　ヨコハマタイヤ史上、最高レベルの低燃費性を実現
　「BluEarth-1 AAA spec」 …… 8
Yokohama at a Glance …… 10
事業の概況 …… 12
　タイヤ …… 12
　工業品 …… 18
　その他 …… 21
CSR …… 22
コーポレート・ガバナンス …… 24
取締役、監査役、執行役員 …… 26
ファイナンシャル・セクション …… 27
日本の主な事業拠点 …… 43
海外の子会社・関連会社 …… 44
投資家向け情報 …… 46
株式情報 …… 47

On the Cover

チーム・ヨコハマ・EVチャレンジのEVレーシングカーが、2011年11月26日、パイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライムレースの電気自動車部門で、2年連続優勝を果たしました。記録も昨年のタイムを57秒短縮し、12分20秒084の最速記録を更新。EVレーシングカーには横浜ゴムの低燃費タイヤが装着され、ターマック（舗装路）やグラベル（未舗装路）など様々な路面が混在し、標高4,301mの頂上までおよそ20kmを一気に駆け上がる過酷なレースで安定的な走りをサポートしました。こうした低燃費タイヤの高い技術力が、グローバル展開を進める横浜ゴムの成長戦略の要となっています。

見通しに関する注意事項

このアニュアル・レポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報に基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

決算ハイライト

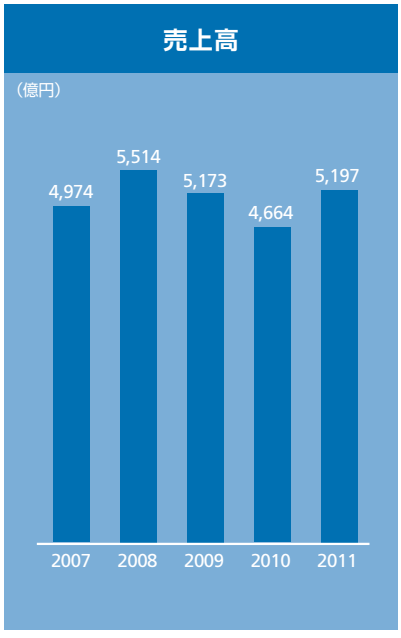
(3月31日に終了した会計年度)

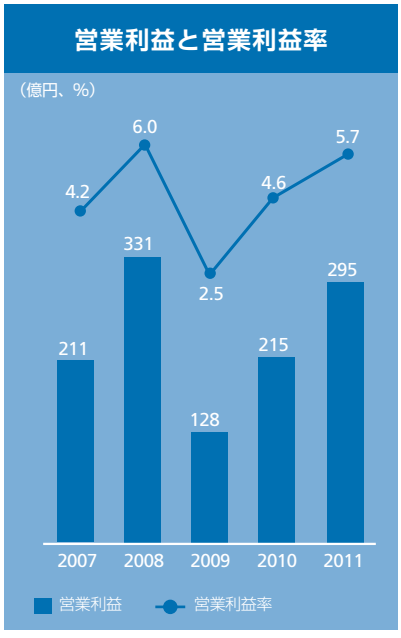
	百万円			千米ドル
	2011 (2010.4.1~2011.3.31)	2010 (2009.4.1~2010.3.31)	増減率 (2011/2010)	**2011** (2010.4.1~2011.3.31)
売上高	**¥519,742**	¥ 466,358	+ 11.4%	**$ 6,250,656**
営業利益	**29,491**	21,455	+ 37.5	**354,670**
税金等調整前当期純利益	**21,880**	18,969	+ 15.3	**263.139**
当期純利益	**13,924**	11,487	+ 21.2	**167,450**

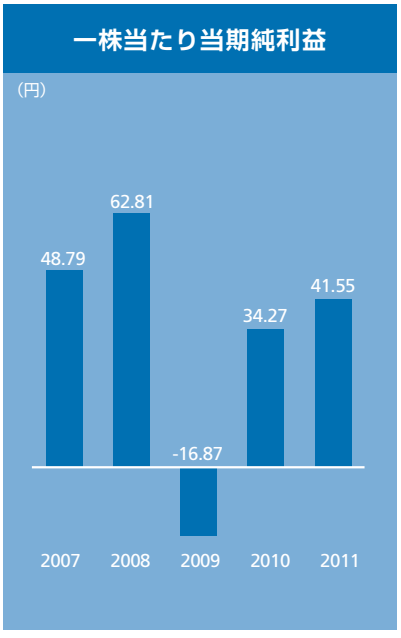
			増減 (2011/2010)	
総資産	**¥478,916**	¥ 466,973	–¥ 6,403	**$ 5,759,659**
純資産	**170,872**	163,382	+ 19,223	**2,054,980**

	円			米ドル
	2011	2010		**2011**
一株当たり:				
当期純利益	**¥ 41.55**	¥ 34.27	+ ¥ 7.28	**$ 0.50**
配当金	**10.00**	10.00	0.00	**0.12**

注: 表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、2011年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=83.15円で換算しています







ステークホルダーの皆さまへ

代表取締役社長
野地彦旬

代表取締役会長兼CEO
南雲忠信

2011年3月に発生した東日本大震災で亡くなられた方々に深い哀悼の意を捧げますとともに、被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。私たちは、今後も引き続き復興への取り組みを最大限に支援してまいります。

当社においては、2011年6月29日に開催された第135回定時株主総会後の取締役会において、野地彦旬が南雲忠信の後を受け代表取締役社長に、南雲忠信が代表取締役会長兼CEOに就任しましたことをご報告します。

売上高、利益ともに前年を大幅に上回る

2010年度の連結決算は売上高が前期比11.4%増の5,197億円となりました。営業利益は同37.5%増の295億円、経常利益は同24.6%増の234億円、当期純利益は同21.2%増の139億円です。原材料価格の上昇や円高などの影響を受けましたが、タイヤに加え、それ以外の事業も概ね好調に推移し増収となりました。また、内部改善も順調に進み、増益に寄与しています。配当は、期末配当を一株当たり6円とし、中間配当4円と合わせ、年間では一株当たり10円といたします。

2011年度は9ヵ月決算に

当社は、海外連結子会社との決算期の統一などを目的に、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更することを決定しました。これにより、経過期間となる2011年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月決算となり、売上高4,710億円、営業利益210億円、経常利益190億円、当期純利益110億円を見込んでいます。配当は、中間配当3円、期末配当4円とし、年間では一株当たり7円を予定しています。

「GD100」フェーズⅡ最終年度の取り組み

横浜ゴムグループは、創業100周年にあたる2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10% をめざす中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」を策定しています。2011年度は2009年度から取り組んでいるフェーズⅡの最終年度にあたります。「高質な成長」をテーマに質の高い企業基盤の確立を目指し、重点課題に引き続き取り組んでいきます。

タイヤの成長戦略

タイヤ事業では、「環境貢献商品のグローバル展開」「グローバルな新車装着活動」「ロシア事業の強化」「増産計画」「地域事業体制の強化」を柱として取り組みます。また、「環境、そして人や社会にやさしい」をテーマとしたグローバルコンセプト「BluEarth」から、フラッグシップタイヤの「BluEarth-1 AAA spec」、RV専用の「BluEarth RV-01」、幅広いサイズバリエーションの「BluEarth AE-01」を国内で発売しました。「BluEarth-1」は欧州でも販売を開始しており、今後世界各国で展開していく予定です。増産計画ではフィリピンをはじめ、中国、タイ、ロシア、米国で生産能力の増強を図っています。2011年度末のタイヤ生産能力はフェーズⅠ最終年度にあたる2008年度から11%増加し、年間約6,000万本に達する見込みです。

MBの成長戦略

工業品事業では、「成長分野のグローバル展開」「環境分野を軸とする新規事業開拓」に取り組みます。グローバル展開では本年5月、中国に販売会社を設立しました。ホースやコンベヤベルト、接着剤などの販売強化を狙います。また、中国で建設機械用高圧ホースの需要が拡大していること

から、専門工場の建設を決定しました。2013年1月に操業開始の予定です。新規事業開拓では、太陽光発電システム向けシール材や携帯情報端末向けコート材の販売拡大などに取り組んでいきます。スポーツ事業では、2010年12月に発売した新ブランド「iD」の女性向けクラブシリーズ「iD WOMAN'S」を本年2月に発売しました。

技術戦略

当社は低燃費タイヤ開発において「ナノブレンドゴム」「AIRTEX」という優位技術を確立しています。「ナノブレンドゴム」はオレンジオイルを配合したコンパウンドで、ころがり抵抗の低減と優れたグリップ力の両立を実現します。「AIRTEX」はタイヤ内部に貼られ、空気漏れを防ぐ機能を持つインナーライナーで、世界中で特許を取得しています。

経営基盤の強化・CSR経営の徹底

経営基盤の強化に向けた国内事業の構造改革として、2010年10月に国内のMB販売会社を1社に統合しました。また、2006年度にスタートしたムダ取り活動はこれまでに累計440億円の改善効果を生んでいます。一方、環境貢献活動として、国内外の生産拠点で取得したISO14001に基づく環境経営の徹底、廃棄物削減を目指すゼロエミッションの達成に取り組んでいます。2017年度までに50万本の植樹を目指す「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトでは、2010年度末までの植樹本数が18.3万本となり、目標の37%を達成しました。

横浜ゴムグループは、これからも、コンプライアンスを重視し、社会からゆるぎない信頼を得ている企業を実現するよう、取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役会長兼CEO

南雲忠信

代表取締役社長

野地彦旬

Trust

野地彦旬新社長からのメッセージ

「GD100」フェーズⅢに向けて

今年は中期経営計画「GD100」フェーズⅡの最終年度であり、来年からフェーズⅢが始まります。このフェーズⅢに向けて横浜ゴムの成長をさらに加速化させることが、私の果たすべき役割だと認識しています。「GD100」では2017年度に売上高1兆円、営業利益1000億円、営業利益率10%を目指しており、フェーズⅢは目標達成に弾みをつける重要な期間になります。フェーズⅢで「GD100」達成の軌跡をしっかりと描けるよう全力で取り組んでいきます。

世界的なタイヤ需要拡大に対応

さらなる成長に向けて、最も急務な課題はタイヤ生産能力の拡張です。世界的なタイヤ需要の拡大を背景に、現在はフィリピン、中国、タイ、米国、日本で生産能力の増強を図っています。輸出拠点の中心的存在に成長したフィリピン工場は、段階的に生産能力を高め、2017年までに現在の2.4倍にあたる年間1700万本まで引き上げます。また、販売量が急伸しているロシアは2011年中に新工場が稼動する予定です。インド、ブラジルの市場動向にも注視しており、インドではすでに工場用地を確保しています。

新事業にも積極的に参入

タイヤ以外の事業ではホース、コンベヤベルト、シーリング材・接着剤など世界的に競争力を発揮できる商品を中心に海外展開を積極的に進めます。また、今後大きな成長が見込める新事業の育成にも注力する考えで、太陽光発電や風力発電システムなど自然エネルギー事業向け商品や、介護・福祉分野、携帯電話・デジタル家電向けの商品開発に意欲的に取り組んでいます。

激化するグローバル競争で確かな存在感を示す

当社は今や売上高の半分近くを海外が占めるまでになり、今後ますますグローバルな競争で打ち勝つことが重要となります。私は横浜ゴムの強みは、企業規模と技術開発力にあると思います。一丸となってまとまりやすい規模でありながら、最先端の技術開発を継続的に行える資金力や設備力を有しているところです。

例えば、世界的に普及が進みつつある低燃費タイヤは、相反する低燃費性能とウェットグリップ性能を両立するために高度な技術力が必要ですが、当社の低燃費タイヤは世界的にも高いレベルにあり、この点で優位性を発揮できるはずです。

また、長年に渡るモータースポーツ活動の経験から、タイヤと車のセッティングに関してアドバイスできるノウハウを蓄積してきました。これは世界の名だたるカーメーカーとの共同開発に活かされており、一歩進んだ提案ができるタイヤメーカーとして高い信頼を獲得してきました。この結果、ヨコハマタイヤは様々なハイパフォーマンスカーに装着されています。

人が企業を成長させる

私は新城副工場長、三島工場長、ヨコハマタイヤ・フィリピン社長など多くの生産現場を担当してきました。そうした経験から、企業の成長にとって欠かせないものは現場で働く「人」の成長だと強く感じています。そして、「人」が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境を作ることがリーダーの役目だと考えています。命令するだけでは「人」は育ちません。リーダーはビジョンを示し、現場を信頼して権限を与え、自ら考えて動こうとする自主性を育てることが大切なのです。現場は「たぶん」や「そう思う」といった思い込みの表現ではなく、事実調査としっかりした分析をもとに「○○は××だ」と主語と述語で断定できる提案をし、リーダーはその提案に対して「Yes」と言ったら全ての責任を取る。こうした信頼があれば、たとえ提案どおりの結果が出なくとも、それは必ず次につながる新しい発見となるはずです。

現場の信頼関係が業務の効率化を生む

現場での業務を効率的に進めるうえで重要なことは仲間同士の信頼です。例えば、生産部門と営業部門の間にしっかりとした信頼があれば余剰在庫はなくなります。生産は営業の注文がすぐに必要なモノだと信頼できれば迅速に応えようとしますし、営業も生産がすばやく、確実に補充してくれると信じられれば余計な注文をしなくなるからです。タイヤ事業では年々着実に在庫の削減が進んでいますが、これは現場の信頼が生んだ大きな成果だと思います。こうした活動もリーダーがその重要性をしっかりと理解して方向性を示し、現場の自主性によって定着させていくことが重要です。

人が活き活きと働ける環境を

私自身、当社の現場は自主性があり、明るく、活き活きしていると感じています。従業員が率先して効率を上げ、ムダを省く努力をしていますし、各地の現場から次々と改善案が出てきています。リーダーとの信頼、そして仲間との信頼が築けてきた証でしょう。

私は今の仕事が大好きです。従業員の皆さんにも自分の仕事を好きになってもらうため、楽しくて働きがいのある職場づくりをさらに推進していきたいと思っています。

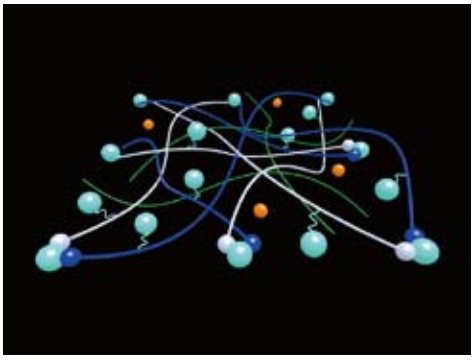
ヨコハマタイヤ史上、最高レベルの低燃費性を実現「BluEarth-1 AAA spec」

2010年6月、横浜ゴムは「環境だけでなく、人、社会にもやさしい」タイヤづくりをコンセプトとする低燃費タイヤの新ブランド「BluEarth」を発売しました。「BluEarth」シリーズでは燃費の向上だけでなく、ドライバーや同乗者がストレスなくドライブを楽しめるタイヤを追求。さらに周辺生活環境に対する負荷低減も図りました。

2011年3月に発売した「BluEarth-1 AAA spec」は、最新の環境技術を結集した「BluEarth」シリーズのフラッグシップタイヤです。低燃費の決め手となるころがり抵抗係数はヨコハマタイヤの中で最も低く、国内規格のラベリング制度でも最高ランクのAAAを獲得。ウェットグリップ、耐摩耗性も高次元でバランスさせました。同商品は国内だけでなく、海外にも展開していく計画で、すでに2011年4月より欧州で販売を開始しました。今後、北米・中国にも投入する予定です。

「BluEarth-1 AAA spec」では、ころがり抵抗の低減と背反する性能であるウェットグリップ・耐摩耗性について、これまで低燃費タイヤのフラッグシップタイヤに位置付けていた「DNA dB super E-spec」を上回る性能を実現しています。操縦安定性や静粛性についても、同等レベルの性能を確保しました。また車に乗る人だけでなく、周辺環境へも配慮し、車外通過騒音を同商品より低減しています。

「BluEarth」シリーズはフラッグシップとなる「BluEarth-1 AAA spec」のほか、ミニバン専用タイヤ「「BluEarth RV-01」、幅広いサイズバリエーションが特徴の「BluEarth AE-01」をラインアップしています。低燃費タイヤへの関心が世界的に高まっていることから、横浜ゴムは同シリーズの商品ラインアップをさらに拡大していきます。



「BluEarth-1 AAA spec」専用コンパウンドの分子構造イメージ図

さらなる低燃費化を実現した超低燃費ポリマー

低燃費性の向上に大きく寄与しているのが、「BluEarth-1 AAA spec」のコンパウンドに配合した新開発の超低燃費ポリマーです。これまで横浜ゴムで用いてきたシリカ配合ゴム用のポリマーは分子鎖の末端が比較的自由に動くことができるため、タイヤが転がる際にコンパウンド内でカーボン、シリカなどと擦れ合い熱が発生しやすい状態でした。つまり本来、タイヤが転がるためのエネルギーの一部が熱エネルギーに変化しており、エネルギーロスが生じていました。

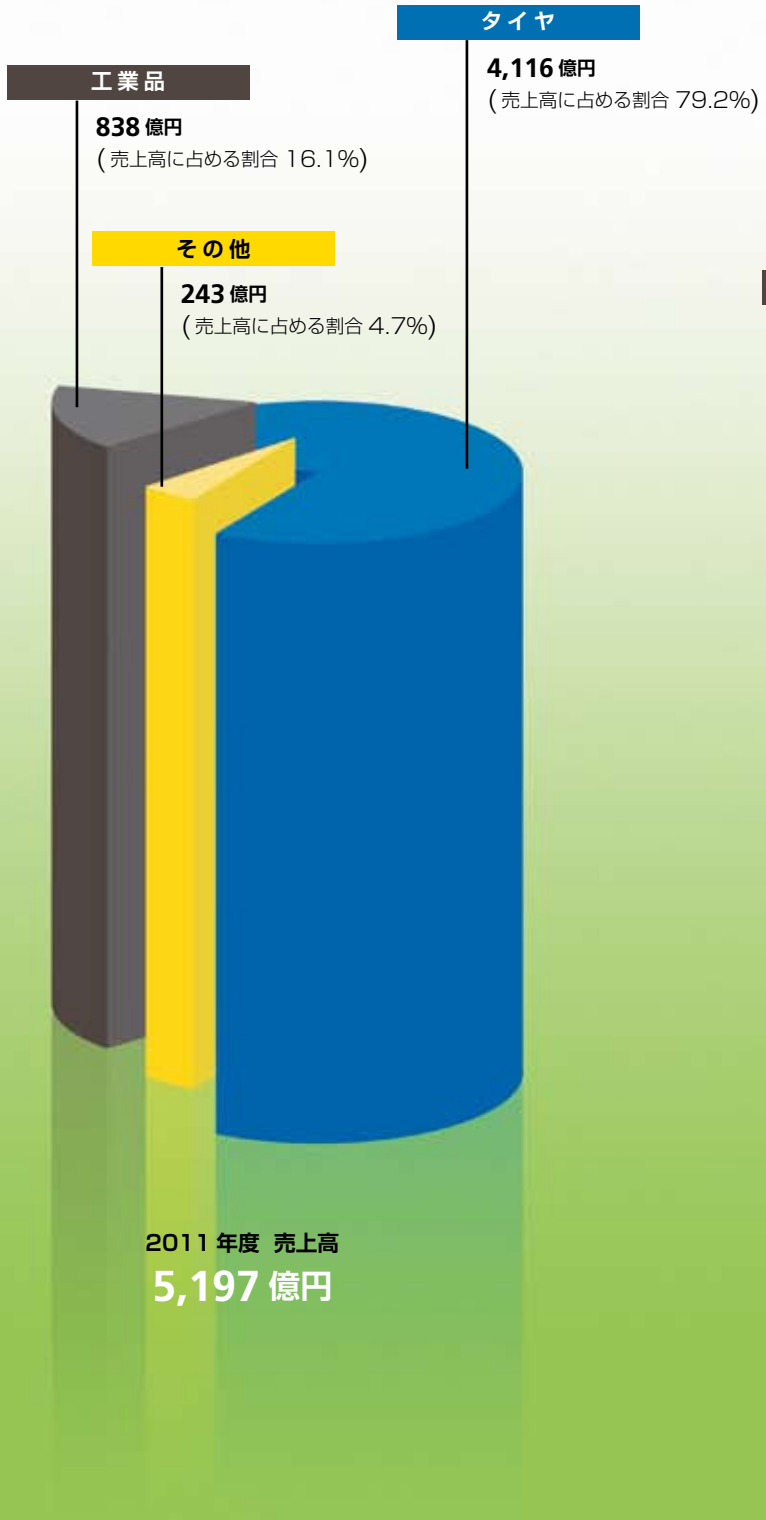
今回開発した超低燃費ポリマーは、シリカと化学結合しやすいよう分子鎖の末端を変性させたのが特徴です。低燃費ポリマーがシリカと化学結合することで分子鎖末端の動きを抑えられたほか、シリカを分散させる効果も加わり、シリカ同士のこすれも抑制することができました。

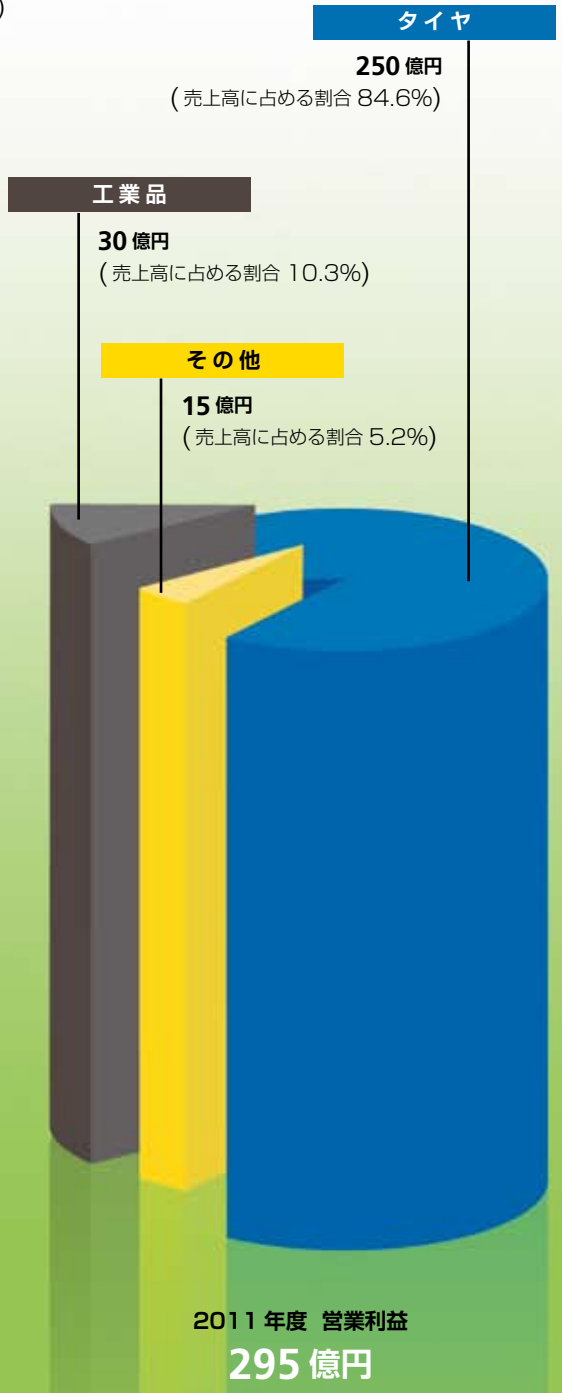
グリップ力を高めるオレンジオイル

また、「BluEarth-1 AAA spec」のコンパウンドには、従来の低燃費タイヤに採用しているオレンジオイルも配合しています。オレンジオイルはゴムをしなやかにする性質があり、路面の微細な隙間にゴムを密着させ接地面積を拡大することで、グリップ力を向上させます。

さらに、一般的なシリカに比べ比表面積が大きく、耐摩耗性に優れる小粒径シリカを新たに採用しました。これらの素材の配合比を最適化し、化学反応をコントロールすることで、低燃費性、ウェットグリップ、耐摩耗性を高い次元でバランスさせています。

YOKOHAMA AT A GLANCE





タイヤ

主要商品

乗用車用、トラック･バス用、ライトトラック用、建設車両用、産業車両用、アルミホイールなど

低燃費タイヤに注力

あらゆるジャンルで低燃費タイヤの開発に取り組んでいます。2010年7月に発売した乗用車用タイヤの新ブランド「BluEarth（ブルーアース）」シリーズは、低燃費性をさらに進化させただけでなく、ウェットグリップ、耐摩耗性を高次元でバランスさせました。また、周辺環境へも配慮し、車外通過騒音を低減しています。今後、海外市場にも積極的に展開していく計画です。

高性能タイヤの「ADVAN」を世界展開

また、高性能タイヤのフラッグシップ･ブランド「ADVAN」シリーズを世界展開しています。ヨコハマタイヤのブランド地位を世界的に高めていくために開発したブランドで、世界のプレミアムカーへの新車装着を推進しています。これまでベントレーのコンチネンタルGT、ポルシェの911カレラ4、メルセデスベンツのAMGなどに新車装着されました。

工業品

主要商品

ホース、シーリング材･接着剤、コンベヤベルト、免震ゴム、マリンホース、空気式防舷材、ゴルフ用品、航空部品など

高圧ホース、建築用シーリング材で国内シェアNo.1

特に高い競争力を誇るのがホースやシーリング材です。建設機械用の高圧ホースをはじめ、建築用シーリング材、自動車メーカーへOEM納入するウィンドシールドシーラントなどで国内トップシェアを握っています。

高い世界シェアを誇る海洋商品

船舶同士の接近時などに船体の損傷を防ぐために使う空気式防舷材は世界市場でトップシェアを占有。海上の原油輸送に使うマリンホースでも、世界で高シェアを占めています。

その他

主要商品

ゴルフ用品、航空部品など

軽量、高強度が強みの民間航空機向け商品

米国ボーイングの主力機種B737に化粧室ユニットを納入するほか、欧州エアバスインダストリー社のA380向けに飲料水用ウォータータンク、トイレ用汚水槽のウエストタンクを供給しています。これらの商品には軽くて強い繊維強化プラスチック(FRP)素材が使われており、横浜ゴムはFRP素材を航空機用途に加工できる数少ないメーカーのひとつです。

ゴルフ商品

横浜ゴムのゴルフ用品ブランド、PRGRが1984年に打ち出したヘッドスピード理論は現在のゴルフ界の基礎、常識になっています。斬新な発想と科学的なアプローチに基づく商品開発で、数々のヒット商品を生み出しています。

Tires
タイヤ

＜当期の概況＞

売上高は前期比12.0%増の4,116億円、営業利益は同20.9%増の250億円となりました。国内外で販売が伸び、原材料費の上昇や円高による悪化を吸収しました。国内は低燃費性能を付加した商品が市場から高く評価され、市場シェアを拡大しています。海外も米国や中国を中心に好調でした。なお、海外の販売状況については、横浜ゴムの会計期間より3か月早く終了する1－12月期ベースで記述しています。

JAPAN＜日本＞

低燃費タイヤとスタッドレスタイヤが牽引

需要回復を受け、横浜ゴムの市販用タイヤは販売本数・売上高ともに前期を上回りました。主力の乗用車用タイヤは低燃費タイヤとスタッドレスタイヤが販売を牽引。低燃費タイヤの新ブランド「BluEarth」シリーズを投入した効果で、他の低燃費タイヤの販売も拡大しました。スタッドレスタイヤが伸びたのは大雪の影響で需要が伸びたうえ、2010年9月に発売の氷上での高いグリップ力に低燃費性を付与した「ice GUARD TRIPLE PLUS」が、市場から高く評価されたためです。

トラック・バス用タイヤも販売本数を伸ばしました。低燃費で耐久性に優れる「ZEN」シリーズが好調で、商品ミックスの改善につながっています。経費削減に加え、地球温暖化対策への対応を求められている運輸業者のニーズにマッチしました。

タイヤ需要は横ばいの見込みですが、今期は当期を上回る販売本数と収益の拡大をめざします。新ブランド「BluEarth」シリーズを中心に高・中価格帯商品の拡販に力を入れるほか、原材料高をカバーするため値上げの浸透に努め、収益の向上を図ります。

North America<北米>

販売増に加え、値上げやコスト削減に注力

アメリカは需要回復を追い風に、販売本数・売上高ともに前期を上回りました。当期は原材料高と円高による収益悪化をカバーするため、販売増に加え、値上げの実施やコスト削減にも力を入れました。

乗用車用タイヤの販売増は、積極的な新規顧客開拓や大手顧客への販売増が寄与しています。商品ではオールシーズンタイヤ「AVID Touring-S」や、高い運動性能と省燃費性を誇るハイパフォーマンスオールシーズンタイヤの新商品「AVID ENVigor」、SUV系タイヤが好調でした。

トラック・バス用タイヤも全米に展開する運送会社への営業を強化し、販売本数を伸ばしました。ブランド力強化のため、2009年に投入した低燃費性と耐摩耗性に優れる「ZEN」シリーズが伸びており、商品ミックスの改善に貢献しています。

2011年も引き続き需要が拡大すると見込み、販売本数に加え、売上高、営業利益も当期を上回る計画です。トラック・バス用タイヤは供給不足で前期を下回る見通しですが、乗用車用タイヤ、建設機械用タイヤの販売増でカバーします。販売拡大に対応するため現在、セーラム工場で生産ラインの増設を進めており、2011年末までに乗用車用タイヤの年間生産能力を現在の560万本から620万本に引き上げる予定です。また、原材料高の長期化に対応するため、引き続き値上げの浸透に努めるほか、販売ミックスの改善やコスト削減などで収益維持をめざします。

2011年11月、BluEarth-1を装着した由良拓也氏設計の「AEROPRIUS YURASTYLE neo」で1000マイル無給油走行チャレンジを実施し、見事達成した

乗り心地と静粛性に優れる
乗用車用オールシーズンタイヤ
「AVID Touring-S」

スノータイヤが大幅減に

カナダはスノータイヤの大幅な販売減が響き、前期に比べ販売本数が減少しました。2009年はケベック地区の州法改正によるスノータイヤの特需がありましたが、当期はその反動に加え、暖冬による降雪の減少が重なり、大幅な需要減となったためです。しかし、2010年春に発売した「AVID ENVigor」の販売が大幅に伸びたほか、トラック・バス用タイヤと建設機械用タイヤは販売増となりました。さらに経費削減効果も加わり、売上高、営業利益は前期並みを確保しています。

2010年はスノータイヤの需要が例年並みに回復すると予想し、販売本数に加え、売上高、営業利益も当期を上回る計画です。

Asian Nations besides Japan
＜日本以外のアジア＞

中国が30%超える販売増に

新興国のタイヤ需要が急速に回復し、横浜ゴムの販売本数も前期を上回りました。当期は原材料高と円高による収益悪化をカバーするため、販売量の拡大に加え、値上げの浸透やコスト削減にも力を入れました。

主力市場の中国は前期比30%を越える伸びでした。需要の回復を追い風に、積極的な新規顧客開拓や認知度向上に注力したことなどが寄与しています。2010年はスタッドレスタイヤの販売が大幅に伸びたほか、「AVS dB」などの高付加価値商品も好調でした。

中国以外のマレーシア、タイ、インドでも前期比20%以上の販売増でした。マレーシアは需要拡大を追い風に、代理店の積極的な拡販策が功を奏しました。タイは2008年に設立した販売会社による販路開拓が進み、ハイパフォーマンスタイヤを中心に販売が伸長。インドは2007年に販売会社を設立して以来、物流体制の確立と取引店舗数の拡大に伴い、右肩上がりの成長を続けています。

2011年も需要の拡大を見込みますが、中国品、韓国品の大量流入により、中・低価格帯商品を中心に価格競争の激化が予想されます。横浜ゴムも引き続き販売拡大をめざしますが、横浜ゴム最高峰のコンフォートタイヤ「ADVAN dB」や、低燃費性に優れる「C.drive2」など差別化を図れる新商品を投入し、価格競争に巻き込まれない販売戦略を推進します。また拡販の要として、ヨコハマタイヤをメインに販売する小売店網「ヨコハマクラブ・ネットワーク」の展開に力を入れていますが、来期はその店舗数の拡大をさらに加速させます。

フィリピンでも生産増強

現在、日本、中国、タイ、米国での工場拡張に加え、ロシアで新工場の建設を進めていますが、フィリピン工場でも生産能力を二段階にわけて増強することを決定しました。第一次拡張では、2013年までに現在の年間700万本から同1,000万本に引き上げます。

横浜ゴムは、2011年8月6日から11日までタイとカンボジアで開催されたアジア最大のFIA公認クロスカントリーラリー「アジアクロスカントリー2011」に協賛。同ラリーへの協賛は2001年から11年連続となる。写真はGEOLANDARを装着した哀川翔選手の参戦車両トヨタFJクルーザー

また、第二次拡張では、2017年までに現在の2.4倍の年間1,700万本まで引き上げる計画です。総投資額は500億円の見込みです。フィリピン工場は輸出向け乗用車用タイヤの生産拠点で現在、内径13～18インチの乗用車用タイヤ、SUV用タイヤを生産し、その大半を欧州、北米、ASEAN諸国に輸出しています。新たに生産するタイヤは主に北米市場を中心に輸出する計画です。

ヨコハマタイヤ・フィリピンでは、生産能力を2017年までに現在の2.4倍の年間1,700万本まで引き上げる

Europe＜欧州＞

ロシアを中心に販売増

市販用タイヤの需要が2009年の不況から回復し、横浜ゴムの販売本数も前期を上回りました。当期は原材料高と円高による収益悪化を最小限にするため、高付加価値商品の増販・低価格商品の値上げなど価格体系の抜本的な見直しに取り組みました。

ロシアを中心にイタリア、ドイツ、イギリスなどで販売増となり、乗用車用タイヤではトップカテゴリーの「ADVAN」シリーズやSUV用の「GEOLANDAR」シリーズなど高付加価値商品の販売が大幅に伸びましました。トラック・バス用タイヤも供給量を増やしたことが寄与し、大きく販売を伸ばしています。

2011年は引き続き値上げの浸透や高付加価値商品の増販を図り、収益の改善をめざします。乗用車用タイヤでは、「C.drive」の後継としてウエット性能を高めた「C.drive2」や、「GEOLANDAR」シリーズを中心に拡販を図ります。また、2011年4月に投入した横浜ゴム最高レベルの低燃費性を誇る「Bluarth-1」の販売促進にも力を入れます。トラック・バス用タイヤについては、2010年に投入した低燃費性と耐摩耗性に優れる「ZEN」シリーズのサイズ拡大や、新商品の投入で拡販をめざします。

侍をイメージしたTVCM「Master of the Road」のワンシーン。海外でオンエアされロシアなどで人気となった

ロシアでの販売が11%増に

当期のロシアでの販売本数は200万本を超え、前期比二桁の伸びとなりました。大手卸売会社、小売店の両販路で新規開拓が進んだことが寄与しています。特にヨコハマタイヤをメインに売る小売店網「ヨコハマクラブ・ネットワーク」の加入店舗数が大幅に増え、当期は500店を超えました。

現在、モスクワ南方のリペツク州経済特別区に年間生産能力140万本の乗用車用タイヤ工場の建設を進めており、当初は年間生産能力70万本で2011年中に操業を開始する予定です。供給能力が大幅に増えるため、小売店網「ヨコハマクラブ・ネットワーク」の拡大に加え、まだカバーしていない地方都市への販路拡大を積極的に進めていきます。また、技術やマーケティングの専任者を派遣するなど組織力の強化を図っていきます。

オンロード、オフロードの両方で高い運動性能を発揮するオールラウンドなSUV用タイヤ「GEOLANDAR A/T-S」

The Middle East<中近東>

デモによる騒乱の影響を受けた一部の国を除き、原油高による投資の活発化でタイヤ需要は旺盛でした。横浜ゴムは原材料高を受け値上げを推進しましたが、前期を上回る販売増を達成しました。トラック・バス用タイヤが値上げの影響で落ち込みましたが、乗用車用タイヤの販売増でカバーしました。

2011年も需要が拡大すると見込み、前期より供給量を増やして販売増をめざします。湾岸諸国向けに耐熱性を強化した特別仕様の「A.drive」を本格的に販売し、ボリュームゾーンでの増販を図ります。他社も値上げに動き始めており、トラック・バス用タイヤの販売も回復するとみています。

ロシアのヨコハマクラブ・ネットワークの店舗

Oceania<大洋州>

前期にカーメーカーの減産で大幅に落ち込んだOE向け乗用車タイヤの販売が回復し、販売本数は前期を上回りました。しかし、市販用乗用車タイヤの販売が供給不足で横ばいだったほか、トラック・バス用タイヤの販売が落ち込みました。

2011年は乗用車用タイヤ、特に市販用の販売拡大をめざします。低燃費性に優れる「C.drive2」や、横浜ゴム最高峰のコンフォートタイヤ「ADVAN ｄＢ」の投入に加え、自系列販路Tyres & Moreの店舗数の拡大を進めます。トラック・バス用タイヤは新商品の開発を急ぎます。

Latin America<中南米>

アルゼンチンでの販売が大幅に伸び、販売本数は前期を上回りました。「ADVAN Sport」などハイパフォーマンスタイヤの販売が伸びています。当期は値上げや高付加価値商品の拡販に力を入れたほか、採算の悪い国の出荷を抑えるなど徹底した採算改善に取り組み、収益改善につなげました。

2011年は供給不足の影響により販売は横ばいの見込みですが、引き続き収益改善に力を入れます。乗用車用タイヤ、トラック・バス用タイヤで新商品を投入し、商品ミックスの改善を図っていきます。

Africa<アフリカ>

メイン市場である南アフリカでは、現地通貨ランドの回復や資源高でタイヤ需要が大幅に回復し、同国での販売本数は前期を上回りました。トラック・バス用タイヤは価格競争が厳しく販売が低迷しましたが、乗用車用タイヤが大幅な販売増となりました。また、2009年にアンチダンピング関税の廃止されたエジプトは2010年９月から新しい代理店と正式に取引を開始したことにより、販売本数が大幅に増加しています。

2011年も南アフリカ、エジプトの両国で販売を増やす計画です。「C.drive2」や「ADVAN ｄＢ」などの新商品の投入に加え、小売店網の拡大に取り組み、拡販を図ります。

アルゼンチンの
ヨコハマクラブ・ネットワークの店舗

事業の概況

Industrial PRODUCTS 工業品

＜当期の概況＞

ホース配管、シーリング材、コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材などの工業品事業は売上高が前期比13.3%増の838億円、営業利益が同5.2倍の30億円となりました。ゴム支承、マリンホース、防舷材は不振だったものの、ホース配管が大幅な増収となったほか、シーリング材も伸び、増収増益となりました。

High-Pressure Hoses
＜ホース配管＞

建設機械向け油圧ホースが大幅増

建設機械向けの油圧ホースが大幅に伸び、当期の売上高は前期比35.8%増の375億円となりました。大手日系建設機械メーカーが日本、中国で増産を加速させるのに伴い、生産能力を増強して需要を取り込んだことが大きな要因です。また、自動車生産の回復が鮮明になった米国やタイで、自動車用ホースの販売が伸びたことも寄与しました。

今期の売り上げは当期とほぼ同レベルの見込みです。国内は震災の影響による建設機械メーカー、自動車メーカーの操業低下で上期の販売減が避けられませんが、今後の生産回復と復興需要の取り込みで挽回を図る考えです。海外では最大市場である中国で日系建機メーカーだけでなく、ローカル建機メーカーの需要取り込みを図り、さらに販売を拡大していく計画です。

中国で油圧ホースを生産へ

当期は中国杭州市の経済開発区に油圧ホース工場の建設を決定しました。投資金額は30億円で、中圧から超高圧ホースまでを手がけます。2011年末に着工し、2013年1月から月産40万メートルで操業を開始する予定です。同国の建設機械需要は2008年のリーマンショックで一時落ち込んだものの、その後急激に回復し、日系、中国メーカーのOEM需要だけでなく、取り替え用の補修市場の販売も大きく伸びています。2011年以降も旺盛な需要が見込まれ、積極的に成長を図るには現地生産が欠かせないと判断しました。

Sealants and Adhesives
＜シーリング材・接着剤＞

戸建向け商品が好調

当期の売上高は前期比7.4%増の246億円となりました。住宅エコポイントの効果で国内の戸建住宅向けの建築用シーリング材や複層ガラス向け

シーリング材が伸びたほか、防水改修用に使うウレタン防水材の販売が増加しました。近年に新規参入した電化製品向けの弾性接着剤や、携帯電話・デジタルカメラ向けコーティング材の販売増も寄与しています。しかし、原材料価格の上昇に加え、利益率の高いビル建築用シーリング材、自動車窓枠用シーリング材の販売が減少したことにより、収益が悪化しました。

今期の売り上げは当期と同レベルの見込みです。建築用シーリング材では震災の復興需要を含めた国内の改修需要の取り込みに力を入れます。自動車用は窓枠用シーリング材、ランプ用ホットメルトのOEMで高シェアを堅持することに加え、フロントガラスが割れた時にディーラーで交換する補修用の窓枠用シーリング材でもシェア拡大を図ります。併せて、原材料高騰分の値上げとコスト削減に注力し、収益改善をめざす考えです。さらに現在、車体の組み立てに使う構造用接着剤の開発を進めており、今期から自動車メーカーに対する採用活動を推進していく計画です。

新規事業として、携帯電話やデジタルカメラなどに使う真空蒸着用コーティング材「Y-coat」シリーズの展開に力をいれている。写真は「Y-coat」でコーティングした金属蒸着の樹脂板

Industrial Materials
＜工業資材＞

マリンホース、防舷材、免震ゴム支承が落ち込む

工業資材はコンベヤベルト、マリンホース、防舷材、免震ゴム支承、道路ジョイントなどで構成されています。当期はマリンホース、防舷材、免震ゴム支承の販売が落ち込み、売上高は前期比7.3%減の217億円となりました。今期の売り上げは当期を上回る計画です。

大容量、長距離運搬に向くスチールコードベルトの販売が好調だった

コンベヤベルトは国内外で販売を伸ばしました。国内は鉄鋼メーカー各社の生産回復による需要増を追い風に、積極的なアプローチで拡販を図りました。海外は資源開発の活発なオーストラリア向けを中心に、スチールコードベルトや耐熱ベルトの販売量が増加しています。また、当期はコストパフォーマンスの良い中国生産品を活用し、収益改善を図りました。今期、国内は震災の影響で厳しい状況が続いていますが、復興需要を的確につかみ売り上げにつなげていく考えです。海外では資源国の高付加価値顧客にターゲットを絞るほか、難燃ベルト、省電力ベルトなど差別化できる商品の販売拡大をめざします。また、原材料高を吸収するため、値上げと選別受注による収益改善に力を入れます。

マリンホースは需要の冷え込みにより、大幅な売り上げ減となりました。しかし、第4四半期から商談件数、受注件数とも増加し始めており、今期は大幅な販売増となる見通しです。

防舷材は円高による価格競争力の低下で安価な韓国品に押され、売り上げが落ち込みました。今期も韓国製商品の台頭に苦戦していますが、品質面で差別化を図り主要ユーザーを死守していく考えです。

免震ゴム支承は公共投資予算の削減で橋梁工事の発注量が減少したため、大幅な販売減となりました。今期も厳しい状況は変わりませんが、補修市場に対応したコンパクトタイプのラインナップを拡充し、補修市場への参入を強化していきます。

道路ジョイントは新設橋梁向け大型ジョイント「YSⅡ」が堅調だったことに加え、補修市場向けの汎用ジョイントが好調で販売を伸ばしました。今期は新商品の簡易鋼製ジョイントのラインナップを拡充し、補修市場での販売に力を入れます。

横浜ゴムが福祉機器を開発

褥瘡防止効果が期待できる車いす用エアーセルクッション「Medi-Air1」

2010年9月、車いす用除圧機能付きエアーセルクッション「Medi-Air1（メディエアワン）」を発売しました。横浜ゴムのゴム緩衝技術とセンサー技術を融合して、初めて開発した福祉機器です。同商品はエアーセル内の空気圧を全自動で調整できるのが特徴で、車いすの長時間使用を快適にするほか、褥瘡防止の効果が期待できます。特に、姿勢が崩れ坐骨結節などがクッションの底につきそうになると、センサーが検知して空気量を調整し底付きを回避する、底付き自動回避機能は「Medi-Air1」が世界初。介護保険の福祉用具貸与商品に認定されているほか、障害者自立支援法による費用補助の対象商品にもなっています。

エアーセルクッションのMedi-Air1（左）と同商品を装着した車椅子

OTHER PRODUCTS
その他

＜当期の概況＞

航空部品、ゴルフ用品などのその他の事業は、売上高が前期比2.0%減の243億円、営業利益が同6.9倍の15億円でした。ゴルフ用品の販売減が響き減収となったものの、航空部品事業で官需向けの交換用部品が伸びたほか、コスト改善が進み増益となりました。

Aircraft Products
＜航空部品＞

B747-8I向け機内階段を上市

当期の売上高は前期比6.4%増の163億円となりました。また、円高の影響を受けましたが、当期からB747-8I向け機内階段の納入が始まったほか、B737向けの化粧室ユニットの収益改善が進み、増益となりました。

今期の売り上げは当期を上回る計画です。エアラインの業績回復により、B737向け化粧室ユニットのOE商品や交換用部品の販売が増えると見込んでいます。

Golf Equipment and Other Products＜ゴルフ用品・その他＞

ゴルフ用品が販売減に

PRGR(プロギア)ブランドで展開するゴルフ用品の減収が響き、ゴルフ用品・その他の売上高は前期比15.5%減の80億円となりました。国内のゴルフ用品市場が縮小するなか、旧モデル品の販売が増え、新商品の販売比率が低下したことが要因です。下期に打ちやすさと飛びやすさを追求した新ブランド「iD」シリーズを投入しましたが、落ち込みを挽回できませんでした。しかし、韓国、中国、東南アジアで展開している海外販売は拡大しています。

打ちやすさと飛距離を両立した新ブランド「iD」シリーズ。写真はアスリートゴルファー向けのドライバー「iD435」

当期は、新規ビジネスの柱に位置付けるゴルフスイング診断システム「サイエンスフィット」の展開を本格的にスタートしました。コナミスポーツ＆ライフのスポーツクラブへの導入を進め、これまでに大阪、横浜、目黒の店舗に設置されました。ゴルフレッスン・プログラムの目玉の一つとして、「サイエンスフィット」による解析データを基に、PRGR公認のティーチングプロがスイング診断やクラブフィッティングを行います。ブランドの認知度向上に加え、新規ユーザーの開拓、ゴルフクラブの販売促進を図っていくのが狙いです。今後、同スポーツクラブの主要都市の店舗へ設置を進めるほか、他のゴルフスクールへも展開していく計画です。

今期は東日本大震災の影響もあり、国内のゴルフ用品市場はさらに縮小する見込みです。横浜ゴムはメイン商品の「iD」シリーズの拡販に引き続き取り組み、販売減に歯止めをかける考えです。海外では拡販をめざし、主力市場の韓国で販売エリアの拡大や同国向け専用商品の種類を増やす計画です。2010年に本格参入した中国でも専用商品の投入を検討しており、重点的に拡販に取り組んでいきます。

横浜ゴムは「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」というCSR経営ビジョンを掲げ、環境と社会貢献の両面から様々な活動を展開しています。

環境貢献商品だけしか作れない自主基準を構築

4つの環境機能（地球温暖化防止／資源再生／循環・省資源／安全・快適性）を定義し、従来品と比べて4機能の平均が5%以上上回り、かつ全機能で劣化のない商品だけ新商品化できる自主基準を構築しています。2017年12月までに、販売している全商品を環境貢献商品にする目標を掲げており、2011年3月時点で84%となっています。

生産拠点に自然エネルギーシステムを導入

地球温暖化防止に向けて、温室効果ガス排出量を「2020年度までに基準年比※25%削減」を挑戦目標に掲げています。これを実現するため、高効率設備の導入や徹底した省エネ活動に加え、生産拠点での自然エネルギーシステム導入を進めています。すでに平塚製造所、三島、新城南工場に導入済みで、2011年2月には海外で初めて中国の杭州横浜輪胎有限公司に太陽光発電システムを設置しました。

※基準年は1990年。HFC、PFC、SF6は1995年

自然エネルギーや介護・福祉分野向け商品を開発

太陽光発電向けに発電パネルと外枠を封止するエッジシール材「M-155」「M-155P」と集電ボックス用接着剤「FLASH ONE（写真下）」を、風力発電向けに駆動システムで使われる油圧ホース「レベックス」シリーズを展開しています。介護・福祉分野では世界で初めて底付き検知センサーを内蔵した車椅子用エアーセルクッション「Medi-Air1」を発売しました。

国内外で18万本を植樹

2007年から国内外の生産拠点に杜を創生する「YOKOHAMA千年の杜」プロジェクトを展開し、2011年3月までに目標50万本のうち18万3,000本を植えました。また、社会全体における環境保護意識の向上をめざし、従業員がどんぐりから育てた自前の苗木を行政の植樹行事や公共施設、環境NPO団体、他企業などに提供しています。世界的な植樹キャンペーン「グリーンウェイブ」にも2010年から参加しています。

杭州横浜輪胎有限公司の屋上に設置した太陽光パネル

2010年11月、ヨコハマタイヤ・コーポレーションで行われた種まきに地元小学生が集まった

海外生産拠点で完全ゼロエミッションを加速化

海外15生産拠点で直接埋立て処分される廃棄物の量をゼロにする完全ゼロエミッションを進め、2010年11月までにフィリピン、中国、タイの5拠点で達成しました。国内は2006年3月以降、全生産拠点で完全ゼロエミッションを継続。また、さらに高度な産業

廃棄物の100%再資源化※を2010年3月までに達成し、現在も継続しています。

※事業活動に伴い発生する不要物の最終処分量(=直接埋立処分量+有効利用を伴わない焼却処分量)をゼロにすること。

生物多様性保全を本格展開

事業活動が事業所(国内15カ所、海外15カ所)周辺の生物多様性に対する影響の有無を確認するため予備調査を開始しました。影響を及ぼす可能性がある事業所では、生物多様性への影響を調査し、課題を明確化した上で、必要な取り組みを進めていきます。例えば、三重工場では2011年4月から周辺地域の宮川中流域、下流流域、桧尻川流域の現状調査を開始、2011年12月までに合計3回の調査を予定しています。また、国内外の生産拠点に約50万本の苗木を植える「YOKOHAMA千年の杜」が生物多様性保全にも貢献する活動とするため野鳥の生息調査などを実施しています。

横浜ゴムグループは世界中で地域とのつながりを深めています。

◀学校や寺院、養護施設への寄付に加え、小学生向けに自然保護の野外教室を開催

2011年5月
ヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング(タイ)

◀がん基金への寄付や病気の子供を持つ家族を支援する慈善団体にクリスマス・プレゼントを寄贈

2010年12月
YHアメリカ

▲地域の方々と環境意識を共有する啓発イベントを開催(写真は子供たちに電気自動車の環境面におけるメリットを説明する従業員)

2010年11月
平塚製造所

▲州の環境優良プログラムで最高ランク(E4)を取得(写真の右端は認定式に出席した鈴木忠セーラム工場長(当時))

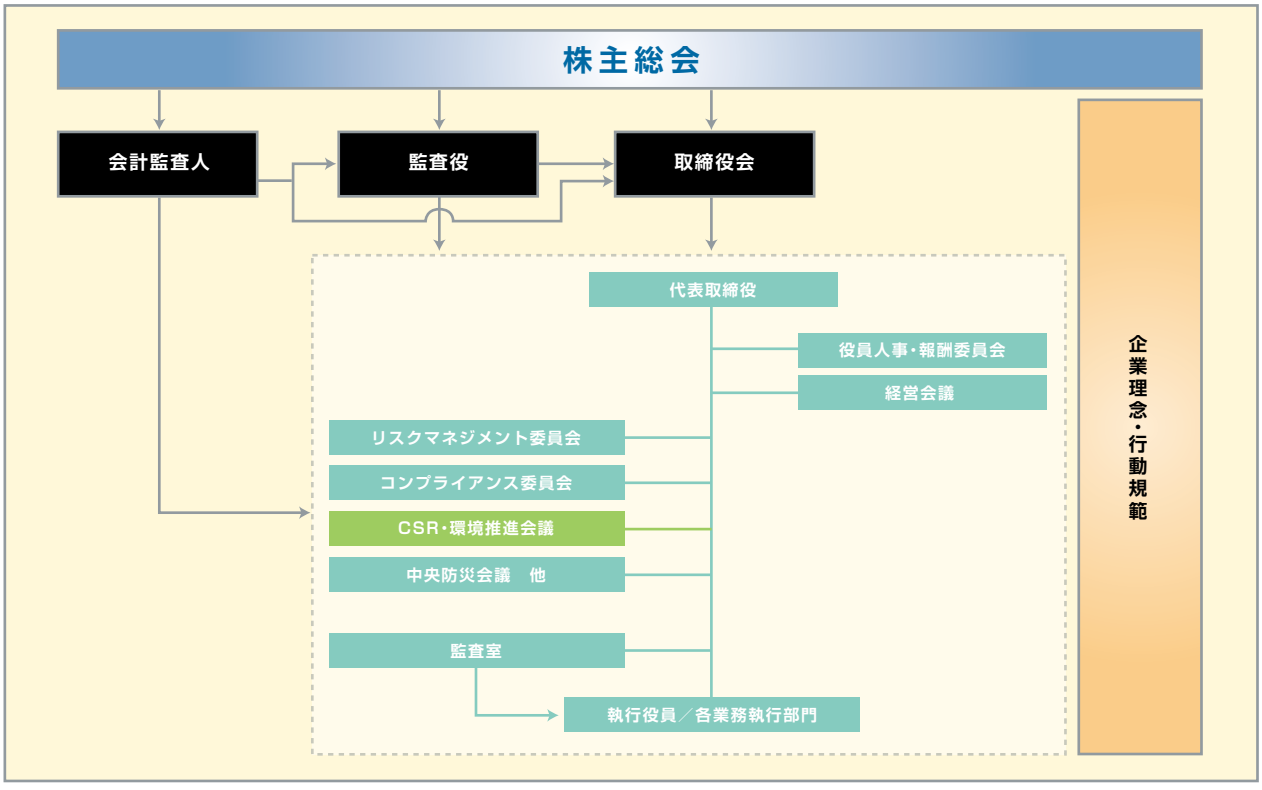
2010年12月
ヨコハマタイヤ・コーポレーション

地元の高校への奨学金支援やチャリティー・サッカー・イベントに参加▶

2010年11月
ヨコハマタイヤ・ベトナム

横浜ゴムグループは「心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します」という企業理念の下に、健全で透明性と公平性のある経営を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。企業価値の継続的な向上が図れる経営体質を作り、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営をめざします。

コーポレートガバナンス体制



現状の企業統治体

横浜ゴムでは経営の意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を採用し、経営の最高意思決定を行なう取締役会の機能と、業務執行を担う執行役員の機能を分離しています。現在の経営体制は代表権のある会長と社長を含む取締役8名（執行役員兼務者含む）と執行役員14名です。

経営に関する基本方針や経営執行に関する重要事項については、取締役を主要メンバーとする経営会議で審議・決定します。この経営会議に諮られた重要事項に関しては、その案件の概要を含め取締役会に報告され、また、最重要案件（取締役会規則に規定されたもの）については取締役会においても審議されます。

また役員の人事、処遇については透明性と公平性を確保するため、役員人事・報酬委員会で審議のうえ、取締役会にて決定する体制を採用しています。

監査体制

横浜ゴムは監査役会設置会社です。経営の監査機能強化の観点から監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行える体制を

取っています。監査役は経営会議など重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができます。

監査体制については、監査役が取締役の職務執行の適法性、妥当性を監査し、外部の会計監査人が会計監査を行い、監査部が各執行部門とグループ会社の業務監査と会計監査を行う三様監査体制を確立しています。互いに独立性を保って活動するとともに、監査役は会計監査人と監査部から適宜、情報を得て監査役機能の強化を図っています。

さらに監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付けとして配置しています。

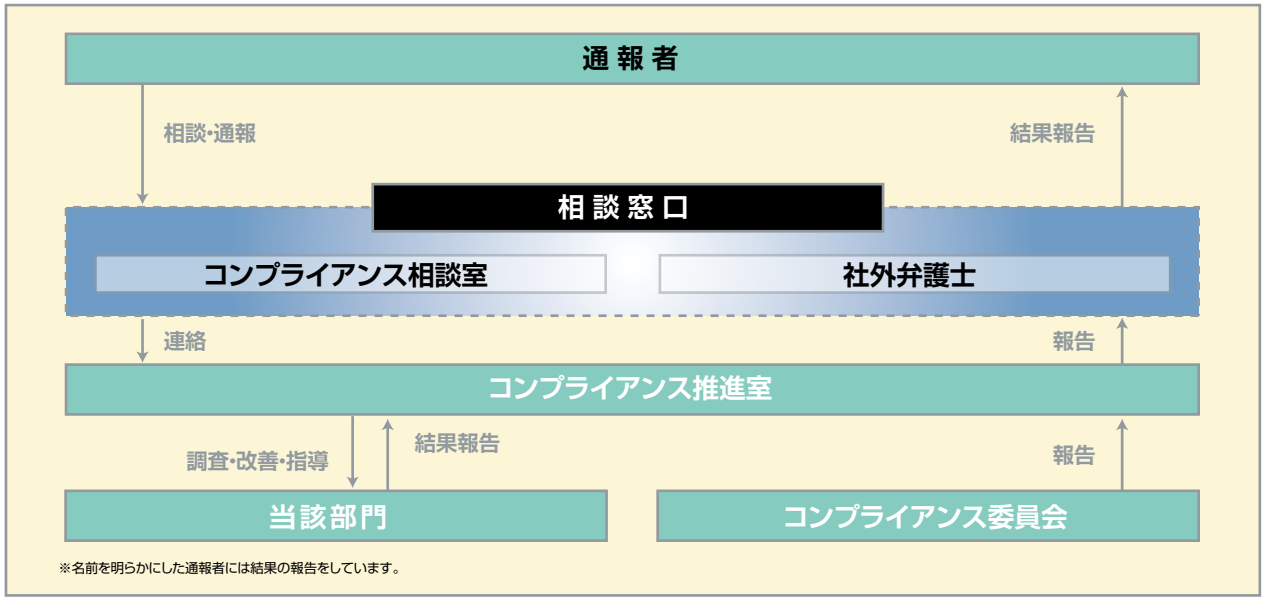
リスクマネジメント体制

さまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとすべく、CSR本部長を議長とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、対応しています。コンプライアンス、災害、情報セキュリティ、輸出管理などにかかわるリスクに関しては、それぞれコンプライアンス委員会、中央防災会議、情報セキュリティ委員会、個人情報委員会、輸出管理委員会などを設置し、損失とリスクの管理に加え、規則・ガイドライン・マニュアルの作成・研修などを実施しています。また、それぞれの管理状況は適時、取締役や経営会議で経営陣に報告され、同時に監査役へ報告されます。

コンプライアンス体制

社内の全部門と国内グループ会社には、行動基準の浸透を推進するコンプライアンス推進者を配置しています。コンプライアンス推進者は、職場内の教育啓発活動の進捗などをコンプライアンス委員会に報告。コンプライアンス委員会では発生したコンプライアンスリスクの分析や今後注意すべきリスクの確認を行い、必要な予防対策を推進しています。また、法令や行動基準に違反する行為などを早期に発見して是正することを目的に、社内外に相談窓口を設けています。

内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）



取締役、監査役、執行役員
（2011年6月29日現在）

取締役

南雲 忠信
代表取締役会長兼CEO

野地　彦旬
代表取締役社長
タイヤ管掌

辛島 紀男
取締役副社長
社長補佐兼横浜橡胶（中国）有限公司董事長・総経理兼
上海優科豪馬ゴム制品商貿有限会社董事長

小林　達
取締役副社長
MB管掌兼電材事業部長

川上　欽也
取締役常務執行役員
グローバル人事部担当兼CSR本部長

後藤　祐次
取締役常務執行役員
タイヤグローバル企画本部長

大石　貴夫
取締役常務執行役員
工業品事業本部長

森田　史夫
取締役執行役員
経理部・監査部担当兼経理部長兼グローバル調達
本部担当兼ヨコハマゴムファイナンス取締役社長

監査役

福井　隆
常任監査役

藤原　英雄
常勤監査役

古河　直純
社外監査役

佐藤　美樹
社外監査役

梶谷　剛
社外監査役

執行役員

田中　孝一
専務執行役員
タイヤ管掌補佐兼ヨコハマタイヤジャパン取締役社長

鈴木　伸一
常務執行役員
タイヤグローバル生産本部長兼ロシア工場
臨時建設本部長兼タイヤ生産ＨＲ室長

日座　操
常務執行役員
航空部品事業部長兼研究本部長

高岡　洋彦
常務執行役員
スポーツ事業部担当兼企画部・秘書室・GD100
推進室担当兼アクティ取締役社長

小松　滋夫
執行役員
タイヤグローバル製品企画本部長兼タイヤ
グローバルマーケティング室長

田中　靖
執行役員
ヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼
ヨコハマコーポレーションオブアメリカ取締役社長
兼ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ取締役社長

西田　敏行
執行役員
工業品事業本部長代理兼工業品技術本部長兼平塚製造所長

伏見　隆晴
執行役員
タイヤ海外営業本部長

鈴木　忠
執行役員
情報システム部担当兼タイヤグローバル物流本部長

桂川　秀人
執行役員
タイヤグローバル直需営業本部長兼
ヨコハマコンチネンタルタイヤ取締役社長

挾間　浩久
執行役員
タイヤグローバル技術本部長兼タイヤ研究開発部長

久世　哲也
執行役員
ヨコハマタイヤフィリピン取締役社長

菊地　也寸志
執行役員
グローバル調達本部長

中澤　和也
執行役員
工業品販売本部長兼工業品販売企画部長

Financial Section

28. ファイナンシャル・レビュー

31. 事業等のリスク

32. 11 年間のサマリー

34. 連結貸借対照表

36. 連結損益計算書

37. 連結包括利益計算書

38. 連結株主資本等変動計算書

40. 連結キャッシュ･フロー計算書

41. セグメント情報

<営業の概況>

売上高

主力のタイヤ事業の販売増が牽引し、売上高は前期比11.4%増の5,197億円となりました。タイヤ事業は国内外で販売が拡大したほか、値上げの浸透が寄与。タイヤ以外の事業ではホース配管が大幅な販売増となったほか、シーリング材、航空部品が堅調で売り上げを押し上げました。

売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は前期比11.0%増の3,592億円となりました。売り上げ増に加え、天然ゴムを中心とする原材料価格の上昇が影響しました。しかし、操業度の改善により、売上高売上総利益率は前期の30.6%から30.9%に改善しています。

販売費および一般管理費も前期比8.1%増の1,310億円となりました。販売量の増加により、販売手数料と流通コストが増えたことが主因です。しかし、コスト削減が寄与し、売上高販管費率は前期の26.0%から25.2%に改善しました。なお、売上原価と一般管理費に含まれる研究開発費は前期比4.0%減の127億円でした。

営業利益

営業利益は前期比37.5%増の295億円となりました。売り上げ増に加え、前述した操業度の改善やコスト削減が寄与しています。売上高営業利益率は前期の4.6%から5.6%に上昇しました。

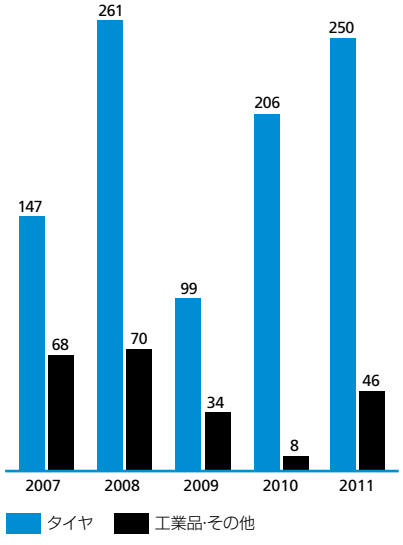
その他の収益および費用

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は前期より51億円悪化し、76億円のマイナスとなりました。為替の円高により、外貨建て資産の為替差損が増加したためです。

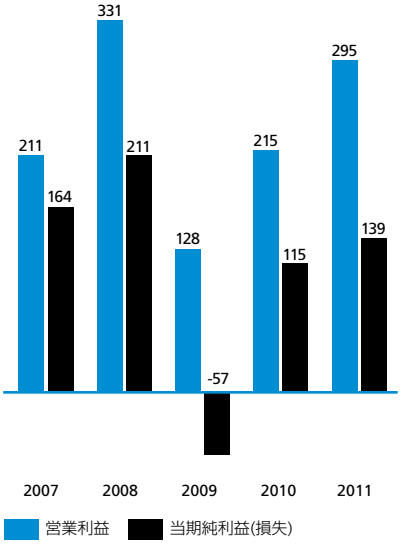
税金等調整前当期純利益

営業利益の増加により、税金等調整前当期純利益は前期比15.3%増の219億円となりました。その他の費用が増えたため、営業利益に比べ増益幅が縮小しています。

事業別営業利益
（億円）



営業利益と当期純利益(損失)
（億円）



当期純利益

税金等調整前当期純利益が増加し、当期純利益は前期比21.2%増の139億円となりました。売上高当期純利益率は前期の2.5%から2.7%に改善しています。

<セグメント情報>

事業別の概況

タイヤ事業の売上高は前期比12.0%増の4,116億円、営業利益は同20.9%増の250億円で増収増益となりました。国内外で販売が伸び、原材料価格の上昇や円高による悪化を吸収しました。国内は低燃費性能を付加した商品が市場から高く評価され、市販用タイヤのシェアが上昇。海外も米国や中国を中心に好調でした。

ホース配管、シーリング材、コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材などの工業品事業は、売上高が前期比13.3%増の838億円、営業利益が同5.2倍の30億円となりました。ゴム支承、マリンホース、防舷材は不振だったものの、ホース配管が大幅な販売増となったほか、シーリング材も伸び、増収増益となりました。

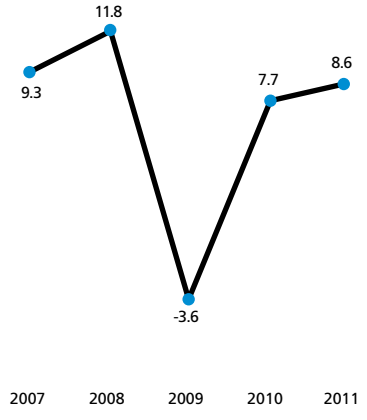
航空部品、ゴルフ用品などのその他の事業は、売上高が前期比2.0%減の243億円、営業利益が同6.9倍の15億円でした。ゴルフ用品の販売減が響き減収となったものの、民間航空機用のOE向け化粧室ユニットの収益改善が進み、増益となりました。

<設備投資額>

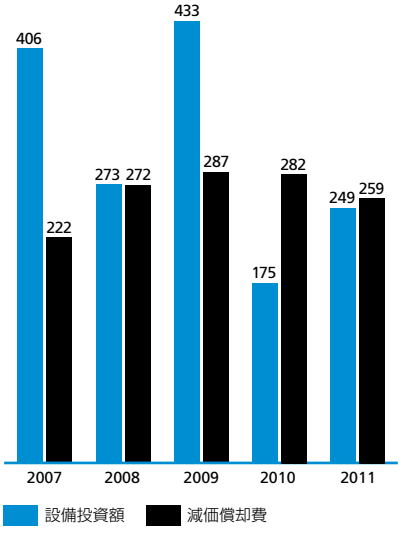
設備投資額は前期比42.8%増の249億円でした。タイヤ事業では222億円を実施し、横浜ゴムで生産設備の増強や生産性向上、品質向上のためなどに66億円の投資を行ったほか、ロシアの子会社Yokohama R.P.Z.に乗用車・ライトトラック用タイヤの生産設備増設のため、65億円を投資しました。

MB事業については、ホースの設備増強を中心に22億円を実施しました。所要資金は自己資金と借入金で充当しています。なお、重要な設備の除去、売却などはありません。

ROE
(%)



設備投資額と減価償却費
(億円)



<資金の源泉および流動性>

財政状態

総資産は前期末に比べ119億円増加し、4,789億円となりました。海外子会社で当期以降に設備投資に充当される現金預金が増えたほか、売上高増に伴う売上債権の増加で、流動資産が同247億円増えたことが主因です。

一方、原価償却が進み、有形固定資産が前期に比べ66億円減少し、1774億円となりました。投資その他の資産も前期に比べ62億円減の783億円となりましたが、ロシアの生産子会社を今期から連結対象に加えた影響によるものです。

負債は前期比45億円増の3,080億円となりました。原材料高による買入債務の増加が主因です。純資産は当期純利益の増加で剰余金が増えたことにより同75億円増加し、1,709億円となりました。

<キャッシュ・フロー>

営業活動から得た資金は前期より87億円減少し、412億円となりました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、大幅な在庫圧縮を進めた前期に比べ棚卸資産が増えたことが主因です。

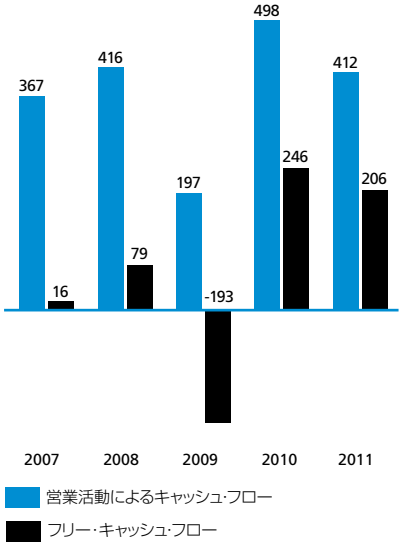
投資活動に支出した資金は同47億円減少し、206億円となりました。設備投資額は増えたものの、投資有価証券の取得による支出が減少したためです。その結果、フリーキャッシュ・フローは同40億円減少し、206億円となりました。

フリーキャッシュ・フローで得た資金を借入金の返済、配当金の支払いなどに充てましたが、前期より借入金の返済額が減少したため、財務活動に支出した資金は同221億円減少し、73億円となりました。これらにより、現金同等物の期末残高は同166億円増加し、282億円となりました。

<次期の見通し>

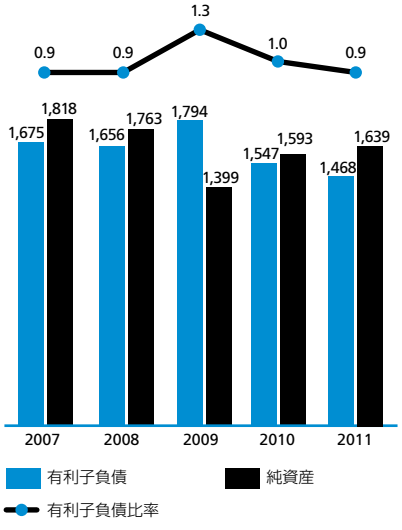
決算期を3月31日から12月31日に変更するため、経過期間となる今期は2011年4月1日から2011年12月31日までの9カ月決算となります。売上高は4,710億円、営業利益は210億円、純利益は110億円となる見通しです。

営業活動によるキャッシュ・フローとフリー・キャッシュ・フロー*
（億円）



* 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債と純資産*、有利子負債比率**
（億円、倍）



* 純資産 - 少数株主持分
** 有利子負債 ÷（純資産 - 少数株主持分）

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、天然ゴム相場が大幅に上昇、あるいは原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約31.3%(2011年3月31日現在)です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11 年間のサマリー

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月 31 日に終了した会計年度

	2011	2010	2009	2008
売上高	**¥519,742**	¥466,358	¥517,263	¥551,431
営業利益	**29,491**	21,455	12,808	33,119
税金等調整前当期純利益（損失）	**21,880**	18,969	(3,166)	20,478
当期純利益（損失）	**13,924**	11,487	(5,654)	21,060
減価償却費	**25,885**	28,184	28,684	27,238
設備投資額	**24,944**	17,471	43,341	27,292
研究開発費	**12,748**	13,280	15,277	15,289
有利子負債	**146,773**	154,675	179,379	165,614
純資産	**170,872**	163,382	144,159	181,538
総資産	**478,916**	466,973	473,376	526,192
１株当たり（円）:				
当期純利益（損失）	**¥ 41.55**	¥ 34.27	¥ (16.87)	¥ 62.81
純資産	**489.27**	475.26	417.45	525.96
配当金	**10.00**	10.00	10.00	13.00
主要経営指標：				
売上高営業利益率（%）	**5.7**	4.6	2.5	6.0
自己資本利益率（%）	**8.6**	7.7	(3.6)	11.8
総資産回転率（回）	**1.1**	1.0	1.0	1.0
Ｄ／Ｅレシオ（倍）	**0.9**	1.0	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ（倍）	**13.4**	8.0	4.3	9.0
従業員数	**18,465**	17,566	16,772	16,099

（百万円）

2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001
¥497,396	¥451,911	¥419,789	¥401,718	¥400,448	¥399,824	¥387,855
21,070	21,947	20,955	21,073	23,184	22,701	19,845
26,038	22,673	16,337	16,931	18,778	16,076	7,052
16,363	21,447	11,322	10,331	10,144	7,363	96
22,166	20,491	19,616	19,199	19,040	19,247	20,083
40,638	29,067	27,533	23,735	22,708	16,940	18,118
14,649	14,557	14,265	13,818	12,520	12,298	11,827
167,474	163,022	151,758	159,700	167,832	179,098	191,289
186,528	174,609	139,534	130,622	114,719	116	114,205
536,322	502,014	432,717	429,350	412,626	437,771	448,130
¥ 48.79	¥ 62.75	¥ 32.95	¥ 29.95	¥ 29.38	¥ 21.32	¥ 0.28
542.10	508.64	398.24	373.23	327.61	334.24	328.81
12.00	10.00	8.00	8.00	8.00	6.00	—
4.2	4.9	5.0	5.2	5.8	5.7	5.1
9.3	14.0	8.6	8.6	8.9	6.5	0.1
1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
0.9	1.0	1.1	1.2	1.5	1.6	1.7
7.0	10.1	11.2	9.2	7.9	4.9	3.5
15,423	14,617	13,464	13,264	12,979	13,130	13,362

連結貸借対照表

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日現在

資産の部	百万円 2011	百万円 2010	千米ドル 2011
流動資産：			
現金及び預金	**¥ 28,161**	¥ 11,561	**$ 338,678**
売上債権：			
受取手形及び売掛金	**111,702**	103,400	**1,343,374**
棚卸資産	**68,435**	67,612	**823,034**
繰延税金資産	**6,269**	7,990	**75,395**
その他	**9,621**	8,890	**115,705**
貸倒引当金	**(960)**	(916)	**(11,546)**
流動資産合計	**223,228**	198,537	**2,684,640**
有形固定資産：			
土地	**34,571**	34,413	**415,767**
建物及び構築物	**138,092**	138,442	**1,660,767**
機械装置、運搬具、工具、器具及び備品	**399,495**	403,587	**4,804,508**
リース資産	**2,536**	2,082	**30,498**
建設仮勘定	**16,172**	6,620	**194,491**
	590,866	585,144	**7,106,031**
減価償却費累計	**(413,496)**	(401,191)	**(4,972,893)**
有形固定資産合計	**177,370**	183,953	**2,133,138**
投資その他の資産：			
投資有価証券	**59,360**	59,257	**713,888**
繰延税金資産	**4,820**	5,970	**57,966**
その他	**14,834**	20,169	**178,401**
貸倒引当金	**(696)**	(913)	**(8,374)**
投資その他の資産合計	**78,318**	84,483	**941,881**
資産合計	**¥478,916**	¥466,973	**$5,759,659**

負債、純資産の部	百万円 2011	百万円 2010	千米ドル 2011
流動負債：			
短期借入債務	**¥ 70,349**	¥ 74,770	**$ 846,048**
一年以内に返済予定の長期借入金	**8,220**	23,295	**98,859**
コマーシャル・ペーパー	**3,000**	—	**36,079**
支払手形及び買掛金	**79,611**	69,858	**957,433**
未払法人税等	**1,167**	1,942	**14,045**
未払費用	**28,961**	25,457	**348,293**
災害損失引当金	**453**	—	**5,449**
その他	**12,490**	10,665	**150,214**
流動負債合計	**204,251**	205,987	**2,456,420**
固定負債：			
長期借入債務	**65,204**	56,610	**784,178**
繰延税金負債	**8,873**	8,425	**106,712**
退職給付引当金	**16,281**	16,913	**195,798**
その他	**13,435**	15,656	**161,571**
固定負債合計	**103,793**	97,604	**1,248,259**
負債合計	**308,044**	303,591	**3,704,679**
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数：2011 年及び 2010 年 3 月 31 日現在—700,000,000 株			
発行済株式数：2011 年及び 2010 年 3 月 31 日現在—342,598,162 株	**38,909**	38,909	**467,939**
資本剰余金	**31,953**	31,953	**384,280**
利益剰余金	**108,083**	92,740	**1,299,858**
自己株式—取得価格：2011 年 3 月 31 日現在—7,533,081 株			
2010 年 3 月 31 日現在—7,492,603 株	**(4,746)**	(4,730)	**(57,082)**
株主資本合計	**174,199**	158,872	**2,094,995**
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	**16,426**	16,402	**197,542**
為替換算調整勘定	**(21,829)**	(16,010)	**(262,527)**
在外子会社の年金債務調整額	**(4,860)**	—	**(58,445)**
その他の包括利益累計額合計	**(10,263)**	392	**(123,430)**
少数株主持分：	**6,936**	4,118	**83,415**
純資産合計	**170,872**	163,382	**2,054,980**
負債、純資産合計	**¥478,916**	¥466,973	**$5,759,659**

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2011	2010	2009	**2011**
売上高	**¥519,742**	¥466,358	¥517,263	**$6,250,656**
売上原価	**359,210**	323,681	368,933	**4,320,023**
売上総利益	**160,532**	142,677	148,330	**1,930,633**
販売費及び一般管理費	**131,041**	121,222	135,522	**1,575,963**
営業利益	**29,491**	21,455	12,808	**354,670**
その他の収益（費用）				
受取利息及び配当金	**1,548**	1,332	2,053	**18,609**
支払利息	**(2,316)**	(2,848)	(3,479)	**(27,853)**
災害による損失	**(1,003)**	—	—	**(12,058)**
その他 —純額	**(5,840)**	(970)	(14,548)	**(70,229)**
	(7,611)	(2,486)	(15,974)	**(91,531)**
税金等調整前当期純利益（損失）	**21,880**	18,969	(3,166)	**263,139**
法人税等：				
法人税、住民税及び事業税	**4,144**	2,775	2,975	**49,844**
法人税等調整額	**2,954**	4,337	(911)	**35,526**
	7,098	7,112	2,064	**85,370**
少数株主損益調整前当期純利益	**14,782**	—	—	**177,769**
少数株主利益	**(858)**	(370)	(424)	**(10,319)**
当期純利益（損失）	**¥ 13,924**	¥ 11,487	¥ (5,654)	**$ 167,450**

連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日に終了した会計年度

	百万円	千米ドル
	2011	**2011**
少数株主損益調整前当期純利益	**¥14,782**	**$177,769**
その他の包括利益（損失）		
その他有価証券評価差額金	**23**	**272**
為替換算調整勘定	**(6,060)**	**(72,879)**
在外子会社の年金債務調整額	**(96)**	**(1,153)**
持分法適用会社に対する持分相当額	**(143)**	**(1,718)**
その他の包括利益（損失）合計	**¥(6,276)**	**$ (75,478)**
包括利益	**¥ 8,506**	**$102,291**
親会社株主に係る包括利益	**8,033**	**96,600**
少数株主に係る包括利益	**473**	**5,691**

	円			ドル
一株当たり：	**2011**	2010	2009	**2011**
当期純利益（損失）	**¥41.55**	¥34.27	¥(16.87)	**$0.50**
当期純利益：潜在株式調整後	**—**	—	—	**—**
配当金	**¥10.00**	¥10.00	¥ 10.00	**$0.12**

連結株主資本等変動計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月 31 日に終了した会計年度

		百万円							
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益合計	少数株主持分	純資産合計
2008 年 3 月 31 日現在	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥94,856	¥(4,681)	¥161,037	¥15,287	¥5,214	¥181,538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	—	(163)	—	(163)	—	—	(163)
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	—	(1,398)	—	(1,398)	—	—	(1,398)
当期純損失	—	—	—	(5,654)	—	(5,654)	—	—	(5,654)
剰余金の配当	—	—	—	(4,358)	—	(4,358)	—	—	(4,358)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(10)	(19)	(29)	—	—	(29)
その他の包括利益累計額合計									
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	(11,366)	—	(11,366)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(13,433)	—	(13,433)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	(978)	(978)
2009 年 3 月 31 日現在	342,598,162	38,909	31,953	83,273	(4,700)	149,435	(9,512)	4,236	144,159
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	—	663	—	663	—	—	663
当期純利益	—	—	—	11,487	—	11,487	—	—	11,487
剰余金の配当	—	—	—	(2,681)	—	(2,681)	—	—	(2,681)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(2)	(30)	(32)	—	—	(32)
その他の包括利益累計額合計									
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	8,436	—	8,436
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	1,468	—	1,468
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	(118)	(118)
2010 年 3 月 31 日現在	342,598,162	38,909	31,953	92,740	(4,730)	158,872	392	4,118	163,382
在外子会社の年金債務調整額への振替高	—	—	—	4,763	—	4,763	—	—	4,763
当期純利益	—	—	—	13,924	—	13,924	—	—	13,924
剰余金の配当	—	—	—	(3,351)	—	(3,351)	—	—	(3,351)
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	—	8	—	8	—	—	8
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(1)	(16)	(17)	—	—	(17)
その他の包括利益累計額合計									
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	24	—	24
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(5,819)	—	(5,819)
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	—	(4,860)	—	(4,860)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	2,818	2,818
2011 年 3 月 31 日現在	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥108,083	¥(4,746)	¥174,199	¥(10,263)	¥6,936	¥170,872

	千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益合計	少数株主持分	純資産合計
2010 年 3 月 31 日現在	$467,939	$384,280	$1,115,333	$(56,885)	$1,910,667	$ 4,715	$49,531	$1,964,913
在外子会社の年金債務調整額への振替高	—	—	57,288	—	57,288	—	—	57,288
当期純利益	—	—	167,450	—	167,450	—	—	167,450
剰余金の配当	—	—	(40,298)	—	(40,298)	—	—	(40,298)
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	95	—	95	—	—	95
自己株式の取得及び処分	—	—	(10)	(197)	(207)	—	—	(207)
その他の包括利益累計額合計								
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	286	—	286
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(69,986)	—	(69,986)
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	(58,445)	—	(58,445)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	33,884	33,884
2011 年 3 月 31 日現在	$467,939	$384,280	$1,299,858	$(57,082)	$2,094,995	$(123,430)	$83,415	$2,054,980

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2011	2010	2009	**2011**
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益（損失）	**¥21,880**	¥18,969	¥(3,166)	**$263,139**
営業活動により獲得したキャッシュへの調整：				
減価償却費	**25,885**	28,184	28,684	**311,311**
退職給付引当金の増減額	**(638)**	(526)	(1,052)	**(7,678)**
投資有価証券売却益	**—**	(718)	(303)	**—**
投資有価証券評価損	**—**	33	2,914	**—**
その他	**1,831**	1,103	5,210	**22,011**
営業資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額	**(10,883)**	(9,709)	18,140	**(130,881)**
棚卸資産の増減額	**(3,677)**	20,701	(12,618)	**(44,216)**
仕入債務の増減額	**11,442**	(3,575)	(9,413)	**137,610**
その他	**55**	(497)	(759)	**657**
利息及び配当金の受取額	**1,597**	1,295	2,175	**19,209**
利息の支払額	**(2,329)**	(2,845)	(3,488)	**(28,012)**
法人税等の支払額	**(3,996)**	(2,570)	(6,445)	**(48,062)**
損害賠償金の支払額	**—**	—	(188)	**—**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**41,167**	49,845	19,691	**495,088**
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	**(20,429)**	(19,690)	(42,041)	**(245,690)**
投資有価証券の取得による支出	**(189)**	(6,268)	(2,213)	**(2,276)**
投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入	**211**	1,230	2,234	**2,540**
投資有価証券の償還による収入	**—**	—	2,000	**—**
その他	**(168)**	(502)	989	**(2,023)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(20,575)**	(25,230)	(39,031)	**(247,449)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額	**(3,470)**	(3,782)	761	**(41,731)**
コマーシャル・ペーパーの純増減額	**3,000**	(19,000)	18,000	**36,079**
長期借入れによる収入	**18,602**	13,167	7,439	**223,717**
長期借入金の返済による支出	**(13,891)**	(16,363)	(4,708)	**(167,056)**
社債の発行による収入	**—**	—	10,000	**—**
社債の償還による支出	**(10,000)**	—	(10,000)	**(120,265)**
配当金の支払額	**(3,348)**	(2,728)	(4,357)	**(40,263)**
その他	**1,766**	(729)	(397)	**21,237**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(7,341)**	(29,435)	16,738	**(88,282)**
現金及び現金同等物に係る増減額	**(1,456)**	140	(2,922)	**(17,503)**
現金及び現金同等物の増減額	**11,795**	(4,680)	(5,524)	**141,854**
現金及び現金同等物の期首残高	**11,559**	16,239	19,530	**139,013**
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	**4,807**	—	2,233	**57,811**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥28,161**	¥11,559	¥16,239	**$338,678**

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象になっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報：

	百万円						
	タイヤ	工業品	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	2011 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	**¥411,574**	**¥83,835**	**¥495,409**	**¥24,333**	**¥519,742**	**¥ —**	**¥519,742**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**1,798**	**79**	**1,877**	**4,310**	**6,187**	**(6,187)**	**—**
売上高計	**413,372**	**83,914**	**497,286**	**28,643**	**525,929**	**(6,187)**	**519,742**
セグメント利益	**¥ 24,953**	**¥ 3,034**	**¥ 27,987**	**¥ 1,519**	**¥ 29,506**	**¥ (15)**	**¥ 29,491**
セグメント資産	**¥368,083**	**¥59,316**	**¥427,399**	**¥64,519**	**¥491,918**	**¥(13,002)**	**¥478,916**
その他の項目							
減価償却費	**¥ 21,340**	**¥ 3,214**	**¥ 24,554**	**¥ 845**	**¥ 25,399**	**¥ 486**	**¥ 25,885**
持分法適用会社への投資額	**¥ 1,161**	**—**	**¥ 1,161**	**—**	**¥ 1,161**	**—**	**¥ 1,161**
有形固定資産及び無形資産の増加額	**¥ 22,221**	**¥ 2,297**	**¥ 24,518**	**¥ 138**	**¥ 24,656**	**¥ 288**	**¥ 24,944**
	2010 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	¥367,571	¥73,967	¥441,538	¥24,820	¥466,358	¥ —	¥466,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,639	93	1,732	4,391	6,123	(6,123)	—
売上高計	369,210	74,060	443,270	29,211	472,481	(6,123)	466,358
セグメント利益	¥ 20,647	¥ 580	¥ 21,227	¥ 219	¥ 21,446	¥ 9	¥ 21,455
セグメント資産	¥353,681	¥59,234	¥412,915	¥75,596	¥488,511	¥(21,538)	¥466,973
その他の項目							
減価償却費	¥ 23,113	¥ 3,511	¥ 26,624	¥ 1,031	¥ 27,655	¥ 529	¥ 28,184
持分法適用会社への投資額	¥ 1,303	—	¥ 1,303	—	¥ 1,303	—	¥ 1,303
有形固定資産及び無形資産の増加額	¥ 14,708	¥ 2,116	¥ 16,824	¥ 272	¥ 17,096	¥ 375	¥ 17,471

	千米ドル						
	タイヤ	工業品	計	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	2011 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	$4,949,782	$1,008,238	$5,958,020	$292,636	$6,250,656	$ —	$6,250,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,625	954	22,579	51,828	74,407	(74,407)	—
売上高計	4,971,407	1,009,192	5,980,599	344,464	6,325,063	(74,407)	6,250,656
セグメント利益	$ 300,091	$ 36,488	$ 336,579	$ 18,268	$ 354,847	$ (177)	$ 354,670
セグメント資産	$4,426,733	$ 713,357	$5,140,090	$775,940	$5,916,030	$(156,371)	$5,759,659
その他の項目							
減価償却費	$ 256,650	$ 38,655	$ 295,305	$ 10,159	$ 305,464	$ 5,847	$ 311,311
持分法適用会社への投資額	$13,967	—	$ 13,967	—	$ 13,967	—	$ 13,967
有形固定資産及び無形資産の増加額	$ 267,234	$ 27,633	$ 294,867	$ 1,656	$ 296,523	$ 3,469	$ 299,992

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) 2011 年 3 月 31 日で終了した 1 年間のセグメント資産の調整額 13,002 百万円（156,371 千米ドル）には、セグメント間取引消去等 35,485 百万円（426,760 千米ドル）と、各セグメントに配分していない全社資産 22,483 百万円（270,389 千米ドル）が含まれており、全社資産は主に現金預金等の余資運用資産及び投資有価証券等です。

2010 年 3 月 31 日で終了した 1 年間のセグメント資産の調整額 21,538 百万円(259,023 千米ドル)には、セグメント間取引消去等 40,329 百万円（485,018 千米ドル）と、各セグメントに配分していない全社資産 18,791 百万円（225,995 千米ドル）が含まれており、全社資産は主に現金預金等の余資運用資産及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

日本の主な事業拠点

生産拠点

1	三重工場	トラック･バス、小型トラック用、乗用車用タイヤ
2	三島工場	乗用車用、小型トラック用タイヤ、レーシングタイヤ
3	尾道工場	建設車両、産業車両用タイヤ
4	新城工場	乗用車用、小型トラック用タイヤ
5	新城南工場	乗用車用タイヤ
6	平塚製造所	各種工業品、航空機用各種部品、スポーツ用品
7	ハマタイト工場	シーリング材、接着剤
8	平塚東工場	空調機器用カップリング、油圧ホース金具、油圧ホースアッセンブリー
9	茨城工場	高圧ホース、シーリング材
10	長野工場	油圧ホース金具、油圧ホースアッセンブリー

本社／主な販売子会社・関連会社

11	本社	
12	ヨコハマコンチネンタルタイヤ	コンチネンタルタイヤの総輸入販売元
13	株式会社ヨコハマタイヤジャパン	タイヤの販売
14	横浜ゴムMBジャパン株式会社	工業品の販売

プルービンググラウンド

15	D-PARK	総合タイヤテストコース
16	T*MARY	冬季用タイヤテストコース

海外の子会社・関連会社

北米・中南米		
アメリカ	1 Yokohama Tire Corporation	タイヤの生産販売
	2 SAS Rubber Company	ホースの生産販売
	3 YH America, Inc.	シーリング材とホースの生産販売
	4 Yokohama Aerospace America, Inc.	航空部品の販売
カナダ	5 Yokohama Tire (Canada) Inc.	タイヤの販売
ブラジル	6 Yokohama Rubber Latin America Indústria e Comércio Ltda.	中南米のタイヤ卸売会社への マーケティングサポートや販売支援
ヨーロッパ		
イギリス	7 Yokohama H.P.T Ltd.	タイヤの販売
スイス	8 Yokohama Suisse SA	タイヤの販売
スウェーデン	9 Yokohama Scandinavia AB	タイヤの販売
ドイツ	10 Yokohama Reifen GmbH	タイヤの販売
	11 Yokohama Europe GmbH	欧州のタイヤ卸売会社への マーケティングサポートや販売支援
	12 Yokohama Industrial Products Europe, Gmbh	ホースと海洋商品の販売
オーストリア	13 Yokohama Austria GmbH	タイヤの販売
デンマーク	14 Yokohama Danmark A/S	タイヤの販売
スペイン	15 Yokohama Iberia, S.A.	タイヤの販売
ロシア	16 Yokohama Russia L.L.C.	タイヤの販売
ベルギー	17 N.V. Yokohama Belgium S.A.	タイヤの販売
中東		
ドバイ	18 Dubai Head Office	出張所
サウジアラビア	19 Jeddah Office	出張所

アジア		
中国	20 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.	タイヤの生産販売
	21 Yokohama Hoses & Coupling (Hangzhou) Co., Ltd.	ホースの生産販売
	22 Yokohama Hamatite (Hangzhou) Co., Ltd.	シーリング材の生産販売
	23 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd.	タイヤの生産販売
	24 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.	タイヤの販売
	25 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.	中国におけるタイヤ、MB事業を統括する持株会社
	26 Yokohama Industrial Products Sales - Shanghai Co., Ltd.	ホース、シーリング材、コンベヤベルトの販売
	27 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd.	コンベヤベルトの生産販売
台湾	28 Yokohama Tire Taiwan Co., Ltd.	タイヤの生産販売
	29 SC Kingflex Corporation	ホースの生産販売
韓国	30 Yokohama Tire Korea Co., Ltd.	タイヤの販売
フィリピン	31 Yokohama Tire Philippines, Inc.	タイヤの生産販売
	32 Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.	タイヤの販売
タイ	33 Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.	タイヤの販売
	34 Yokohama Asia Co., Ltd.	アジアのタイヤ卸売会社への マーケティングサポートや販売支援
	35 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイヤの生産販売
	36 Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.	シーリング材とホースの生産販売
	37 Tire Test Center of Asia	総合タイヤテストコース
	38 Y.T. Rubber Co., Ltd.	天然ゴムの加工
インド	39 Yokohama India Pvt. Ltd.	タイヤの販売
ベトナム	40 Yokohama Tyre Vietnam Inc.	タイヤの生産販売
シンガポール	41 Singapore Branch	出張所
オセアニア		
オーストラリア	42 Yokohama Tyre Australia Pty., Ltd.	タイヤの販売

投資家向け情報
（2011年3月31日現在）

商号：
横浜ゴム株式会社（The Yokohama Rubber Co., Ltd.）

本社：
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11

設立：
1917年10月13日

資本金：
38,909,146,013円

決算期：
3月31日

定時株主総会：
6月開催

株主名簿管理人：
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574　東京都港区芝3-33-1

上場証券取引所：
東京、大阪、名古屋

IR窓口：
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
広報部広報・IRグループ
TEL：(03)5400-4531　FAX：(03)5400-4570

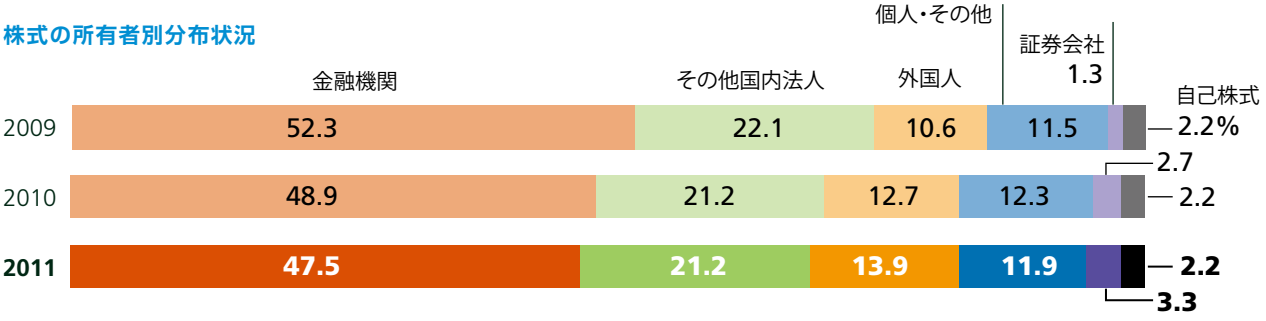
横浜ゴムのIRサイト：
http://www.yrc-pressroom.jp/ir

株式情報

(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数: 700,000,000 株
発行済株式の総数: 342,598,162 株(前期末比増減なし)
株主数: 15,855(前期末比902名減少)

株式の所有者別分布状況



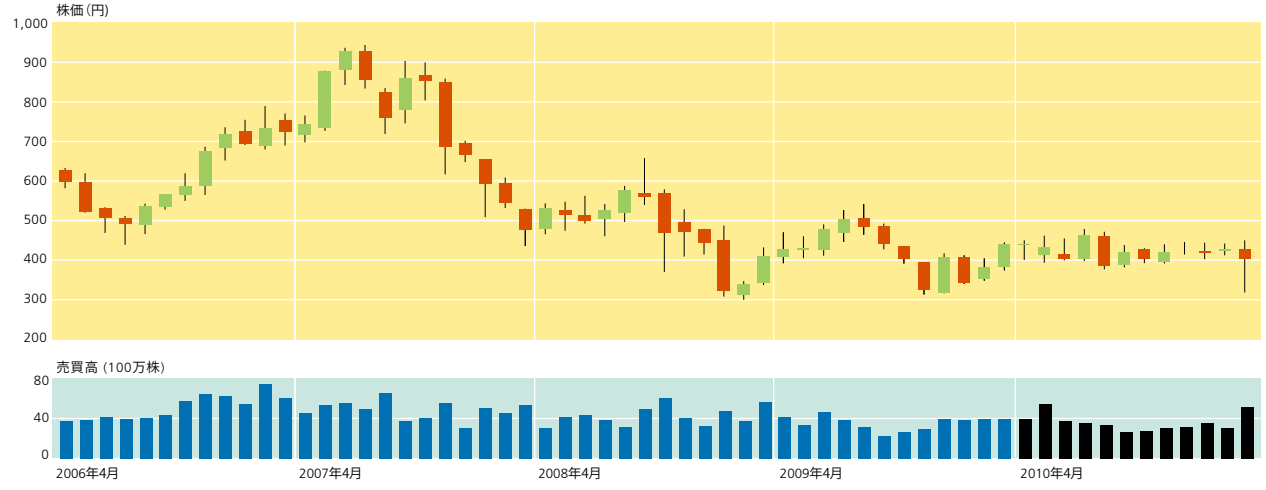
大株主

株主名	出資比率
朝日生命保険相互会社	8.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7.5
日本ゼオン株式会社	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.7
東京海上日動火災保険株式会社	3.5

株価推移

	2011	2010	2009	2008	2007
株価(円)					
期中高値	**¥ 480**	¥ 542	¥ 658	¥ 944	¥ 790
期中安値	**318**	314	301	436	439
期末株価	**403**	440	409	477	724
発行済株式数	**342,598,162**	342,598,162	342,598,162	342,598,162	342,598,162

株価と株式売買高の推移



横浜ゴム株式会社　東京都港区新橋5-36-11 〒105-8685　TEL：81-(0)3-5400-4531

Printed in Japan